

別記様式第3号

滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金事業実績報告書

滋賀県知事

申請者 所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇
	滋賀県大津市〇〇町1番2号
補助事業者名 (法人の場合は法人名)	医療法人〇〇会 〇〇病院
代表者職名・氏名 (法人の場合は法人の代表者職名・氏名)	理事長 滋賀 太郎
発行責任者氏名	事務局長 滋賀 一郎
担当者氏名	主査 滋賀 花子
連絡先電話番号	077 (〇〇) 〇〇〇〇

標記補助事業の実績について、滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて報告します。

1. 関係書類
- ・事業実績明細書兼収支決算（見込）書（別紙2）
 - ・その他知事が必要と認める書類

【留意事項】
 本事業に関する書類（事業にかかる収入および支出を明らかにした帳簿、当該収入および支出に関する証拠書類）については、令和13年（2031年）3月31日まで必ず保管してください。（後年度において、会計検査院や出納当局から証拠書類の提出を求められる場合があります。）

「滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金のご案内」に記載のお問合せ番号を入力してください。

D01
お問合せ番号 123456

文書番号の入力は任意です。

滋 医 政 第 〇 号
令 和 7 年 12 月 〇 日

申請年月日を入力してください。

補助事業者が法人の場合は、法人名から入力してください。

代表者名には下記に対応する役職者の**役職名、および氏名**を入力してください。
 (例)
 個人事業主: 院長/管理者
 自治体: 各首長/病院事業管理者
 法人: 理事長/代表

申請内容の問合せに対応可能な担当者の氏名・連絡先等を入力してください。(発行責任者と同一人物可)。

タブレット端末、離床センサー、インカム、WEB会議設備、床拭きロボット、監視カメラ等の業務効率化に資する設備の導入（ICT機器等の導入による業務効率化）を報告される場合は、証拠書類（当該物品購入の納品書等）の添付が必要です。

(別紙2)

F01

お問合せ番号 123456

事業実績明細書兼収支決算（見込）書（滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金）

補助事業者名	医療法人〇〇会 〇〇病院
代表者職名・氏名	理事長 滋賀 太郎
対象施設名	医療法人〇〇会 〇〇病院
対象施設住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 滋賀県大津市〇〇町1番2号

ベースアップ評価料の届出等と同じ医療施設名称および住所を入力してください。

1. 対象施設であることの申出

令和7年3月31日時点において届け出ているベースアップ評価料について、該当するものに「〇」を入力してください。（複数選択可）

<input type="radio"/>	0100 外来・在宅ベースアップ評価料（I）
	P100 歯科外来・在宅ベースアップ評価料（I）
<input type="radio"/>	0102 入院ベースアップ評価料（医科）
	P102 入院ベースアップ評価料（医科）
	訪問看護ベースアップ評価料（I）

2. 基準額の算定

許可病床数※	基準額
250	10,000,000円

※病院・有床診療所は申請日時点の許可病床数を入力してください。
無床診療所（医科・歯科）・訪問看護ステーションは「0」を入力してください。

許可病床数を入力すると、基準額が自動計算されます。

3. 生産性向上・職場環境整備等の実施内容および実績額

(1) タブレット端末、離床センサー、インカム、WEB会議設備、床拭きロボット、監視カメラ等の業務効率化に資する設備の導入（ICT機器等の導入による業務効率化）

ICT機器等の名称		① 金額（税抜き）
導入設備	患者説明用タブレット端末 40台	4,000,000円
	床拭きロボット 30台	600,000円
	合計	4,600,000円

提出される領収書、納品書、請求書と機器数や金額などの入力内容が一致することを確認してください。
※見積書は根拠資料になりませんのでご了承ください。

必ず税抜きの金額（消費税および地方消費税を控除した金額）を入力してください。

(2) 医師事務作業補助者、看護補助者等の職員の新たな配置によるタスクシフト/シェア（タスクシフト/シェアによる業務効率化）

職種		雇用形態	人数	② 金額（税抜き）
新たに配置した者	医師事務作業補助者	パート・アルバイト	5	10,000,000円
	合計			10,000,000円

※令和6年4月1日以降に新たに配置した者のみが対象。

対象となる取組については「よくある質問Q26」を、対象となる職種については「よくある質問Q27」をご確認ください。

必ず税抜きの金額（消費税および地方消費税を控除した金額）を入力してください。

(3) 処遇改善を目的とした、既に雇用している職員の賃金改善
(給付金(補助金)を活用した更なる賃上げ)

賃金改善の内容	③ 金額 (税抜き)
例①：看護補助者のベースアップ(令和6年4月～月額5,000円×50人×24月) 例②：看護補助者時給アップ(令和6年4月～時給100円×50人×160時間×24カ月) 例③：事務職員に対する一時金(令和7年3月 30,000円×15名) 例④：医師事務作業補助者に対する賞与上乗せによる賃上げ(令和7年6月 50,000円×3名、令和7年12月 50,000円×3名)	6,000,000円

※ベースアップ評価料による賃上げは対象外。

対象経費合計 (①+②+③)
20,600,000円

実績報告額 (精算額)
10,000,000円

4. 補助事業にかかる収支決算(見込)抄本

歳入		歳出	
生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金	10,000,000円	生産性向上・職場環境整備等事業費	20,600,000円
自己資金	10,600,000円		
歳入計	20,600,000円	歳出計	20,600,000円

合計金額の算出に必要な情報を全て入力してください。
必要な情報は①対象職種、②人数、③手法(ベースアップor一時金(賞与含む))、④実施時期または実施期間(令和6年4月1日～令和8年3月31日の期間内であること)、⑤金額(賞与は上乗せ分のみ)です。
※記載の取組が全て完了していることを確認の上、ご報告ください。

必ず税抜きの金額(消費税および地方消費税を控除した金額)を入力してください。
※記入例は例①の金額を入力しています。

実績報告額は自動計算されます。お間違いないかご確認ください。

収支決算(見込)抄本は自動作成されます。